

日刊建設工業新聞

令和3年6月8日(火曜日)

公共投資拡充で 国際的地位向上へ

足立参院議員、決算委で質疑

自民党の足立敏之参院議員は7日の参院決算委員会で質問し、公共投資の拡大で財務省などに見解を求めた=写真。足立氏は各国がインフラに積極投資して経済成長につなげていると指摘。「日本経済を立て直すため引き続き公共投資の拡充が必要」と訴えた。

足立氏は港湾のコンテナ取り扱い量や、空港のシェアを多国間で比べたデータを提示。「日本はこの20年間でインフラ投資を半減したが、韓国は約2.7倍に増やした。日本が経済で一流



を目指すなら、インフラの整備水準も諸外国並みに引き上げる必要がある」と主張した。

麻生太郎財務相は「民間の設備投資が減っているため、公共工事に頼らざるを得ない状況。経済社会や産業構造を見直し、経済成長の実現に向けて努力したい」と応じた。

赤羽一嘉国土交通相は「厳然たる事実。約15兆円規模の『防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策』(2021~25年度)を閣議決定して頂いた。社会資本整備を戦略的、重点的に推進していく」と答弁した。

足立氏は建設業の働き方改革にも言及。「インフラ投資を円滑に進めるためには、それを担う建設産業の皆さんのがより仕事をしやすい環境をつくり上げることが不可欠」と話し、菅義偉首相の認識をただした。菅首相は「週休2日実現に向けた無理のない工期設定など人材確保のための対策をしっかり進めていく」と答えた。